

人手不足の未来を切り拓く。

地域全体で支える新しい受入のかたち

特定技能外国人の地域受入体制調査研究事業

■下川町が抱える「人手不足」という課題

農業、木材加工、建設、介護、医療——。

町の暮らしと産業を支えるこれらの分野で、いま「働き手が足りない」という声が大きくなっています。日本人労働者の確保は年々難しくなり、機械による自動化も、技術や費用の面ですぐに解決できる方法ではありません。そこで注目されているのが、外国人材の受入れです。すでに全国の地方自治体では、特定技能制度を活用した外国人の方々、地域の大切な担い手として活躍しています。

■「受入れる」ための、地域の現状を調査

一方で、「言葉が通じるかな」「文化の違いにどう向き合えばいいの?」「と、不安や戸惑いを感じる方もいらっしゃるかもしれません。そうした「わからない」を一つずつ解きほぐし、外国人の方も町民のみなさまも安心して暮らせる地域をつくる——。

それが、この調査研究事業の目的です。

■事業実施体制

本事業は、専門的なノウハウを持つ地域活性化起業人（都市部企業の専門人材が自治体で活躍する制度）を推進リーダーとし、地域課題の解決に向けて取組みを進めてまいります。



地域活性化起業人
NPO法人
Mobility for Humanity
共同代表 山本菜奈氏

大学生のとき、熱意だけを持って東京から飛び込んだ若者を、町のみなさんがあたたかく迎え入れてくださいました。産業振興や関係人口づくりに関わらせていただいたその経験が、その後NPOで外国人材と日本企業をつなぐ仕事を立ち上げる原点になっています。新婚のころは東京との二拠点生活で、息子が生まれてからは家族で、下川はいつも人生の節目に帰りたくなる場所です。

この10年で培ってきた外国人材の受け入れや共生のノウハウを、少しでも下川町に返せればという思いで、今回携わらせていただきます。外国から来る若者たちにも町民のみなさんにも、「出会えてよかった」と互いに思えるかたちを、一緒に模索できたら嬉しいです。どうぞよろしくお願いします。